



幸福実現党は 日本に誇りを取り戻します

「自虐史観」はそもそも、GHQが日本に軍事力を持たせないために埋め込んだ仕掛けです。戦後70年の今年2015年、この国を根本から立て直していかなければなりません。幸福実現党は、先の大戦に関する歴史観を清算し、憲法9条改正へと踏み込み、この国を世界の平和と繁栄に貢献するリーダー国家へと導いていきたいと考えます。日本の新たな国づくりを行ってまいりますので、皆さまのご支援をお願い申し上げます。



幸福実現党 党首 しやくりょうこ 釈 量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などを経て、2013年7月より現職。

党員募集

幸福実現党にあなたも参加しませんか

入党資格

- ①幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方
- ②満18歳以上の方

- 党費は年間5,000円です。
- 資格期間は党費を入金された日から1年間です。
- 党員には機関紙「幸福実現NEWS」(月1回発行)が送付されます。



幸福実現党

入党希望メールアドレス kofuku@hr-party.jp
公式ホームページ hr-party.jp

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2015年



幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創立者 兼 総裁

大川隆法

歴史認識問題を
引き起こした2つの談話、
その根拠が崩れた!

確固たる証拠がないまま、談話を発表した河野洋平と村山富市。守護霊インタビューで、その呆れた本音と真相を明らかに!

好評発売中

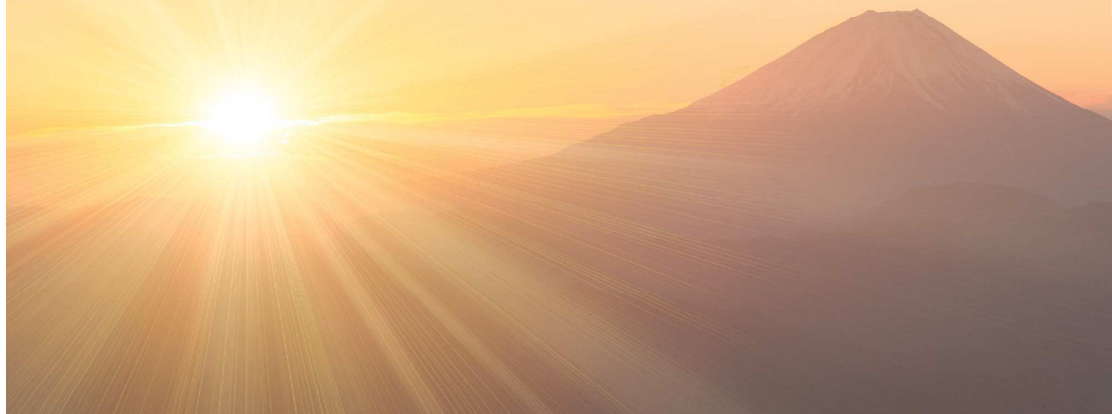
「河野談話」

「村山談話」を斬る!

日本を転落させた歴史認識

幸福の科学出版 ☎0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/> 発行/幸福実現党 1,400円(税込1,512円)

戦後70年 この国に 誇りと 自信を



この国に、もっと自由を。
幸福実現党

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS August 2015 Vol.70

大川隆法党総裁は、先の大戦を巡る、政府の公式見解を改める参考として、「大川談話―私案―」を発表しています。

大川談話 ― 私案 ―

(安倍総理参考)

わが国は、かつて「河野談話」(一九九三年)「村山談話」(一九九五年)を日本政府の見解として発表した¹が、これは歴史的事実として証拠のない風評を公式見解としたものである。その結果、先の大東亜戦争で亡くなられた約三百万人の英霊とその遺族に対し、由々しき罪悪感と戦後に生きたわが国、国民に対して、いわれなき自虐史観を押しつけ、この国の歴史認識を大きく誤らせたことを、政府としてここに公式に反省する。

先の大東亜戦争は、欧米列強から、アジアの植民地を解放し、白人優位の人種差別政策を打ち砕くとともに、わが国の正当な自衛権の行使としてなされたものである。政府として今一步力及ばず、原爆を使用したアメリカ合衆国に敗れたものの、アジアの同胞を解放するための聖戦として、日本の神々の熱き思いの一部を実現せしものと考える。

日本は今後、いかなる国であれ、不当な侵略主義により、他国を侵略・植民地化させないための平和と正義の守護神となることをここに誓う。国防軍を創設して、ひとり自国の平和のみならず、世界の恒久平和のために尽くすことを希望する。なお、本談話により、先の「河野談話」「村山談話」は、²遡^{さかのぼ}って無効であることを宣言する。

平成二十五年 八月十五日

河野談話 1993年、河野洋平官房長官(当時)が、従軍慰安婦問題への旧日本軍の関与を認めた談話
村山談話 1995年、村山富市首相(当時)が、アジア諸国への植民地支配と侵略を認めた談話

日本の未来に向け、自虐史観の清算を

「先の大戦は日本の侵略戦争であった」という“自虐史観”は東京裁判によって確立され、戦後、日本に蔓延しました。しかし、今日の歴史研究の結果、戦後“常識”とされてきた歴史観が公平な史実に基づいておらず、特に、日本の残虐性を示す「南京大虐殺」「従軍慰安婦の強制連行」は中国・韓国の捏造であることが分かっています。

大東亜戦争は日本の自衛戦争であ

たことは、マッカーサーが、「(日本の戦争目的は)主として自衛のためであった」と米国上院の軍事外交合同委員会(1951年5月3日)で証言しています。また、日本は、「欧米の植民地支配打倒」の理念のもと、アジアから欧米列強を追い出し、アジア独立の下地をも作りました(右コラム参照)。

現在、東京裁判史観の影響もあって、日本の防衛力強化には国内外から根強い反対がみられますが、日本は、中国・

北朝鮮の軍事的台頭に対して、安保法案の成立、憲法9条の改正へと早急に踏み込まねばならない状況です。

「大川談話」で示されているように、河野・村山談話を白紙撤回して自虐史観を清算し、防衛力強化など、主権国家として毅然とした体制づくりが不可欠です。戦後70年の本年より、日本は世界のリーダー国となるべく、新しい国づくりに取り組むべきです。

アジア諸国リーダーの証言



インドネシア元首相
モハメッド・ナチール
「アジアの希望は、植民地体制の粉砕でした。大東亜戦争は、私たちアジア人の戦争を日本が代表して敢行したものです」

シンガポール第2代首相
ゴー・チョクトン

「日本軍の緒戦の勝利により、欧米のアジア支配は粉砕され、アジア人は自分たちも欧米人に負けないという自信を持った」

